



の約42%の割合を占める市税の内、景気動向に左右される個人・法人市民税は3・4%の減少、固定資産税も地価の下落や先行き不透明な中で企業の設備投資が進まないことなどにより4・4%の減少とし、市税全体でも2億5千万円(3・4%)の減額を見込みました。

地方交付税は増額するものの財源不足分については、市の貯金である財政調整基金を8億円、減債基金を1億2千万円取り崩し、さらに不足分を地方交付税の振り替えである臨時財政対策債9億円を借り入れることで対応します。

しかしながら、全体予算を前年比6億8千万円の減額としたため、市債(市の借金)全体では、約4億3千万円減の19億5千万円で、健全な財政運営のための借入れの目安として20億円を下回りました。

**歳入** の最も大きな割合を占める民生費は、中学生の通院まで対象範囲を拡大したことも医療費助成や障がい者相談支援体制の充実、すでに指定管理者制度を導入している静波保育園に加え、平成26年度に移行予定のおおぞら保育園の引き継ぎ保育を1年間実施します。

衛生費は、各種予防接種に加え、定期接種化されるヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防接種も確実にできるよう予算化。環境への配慮として合併浄化槽や太陽熱利用施設を設置補助金を継続します。

教育費は、細江小学校の校舎の増築や学校サポート人的支援事業を実施し、将来を担う子どもたちを支援します。

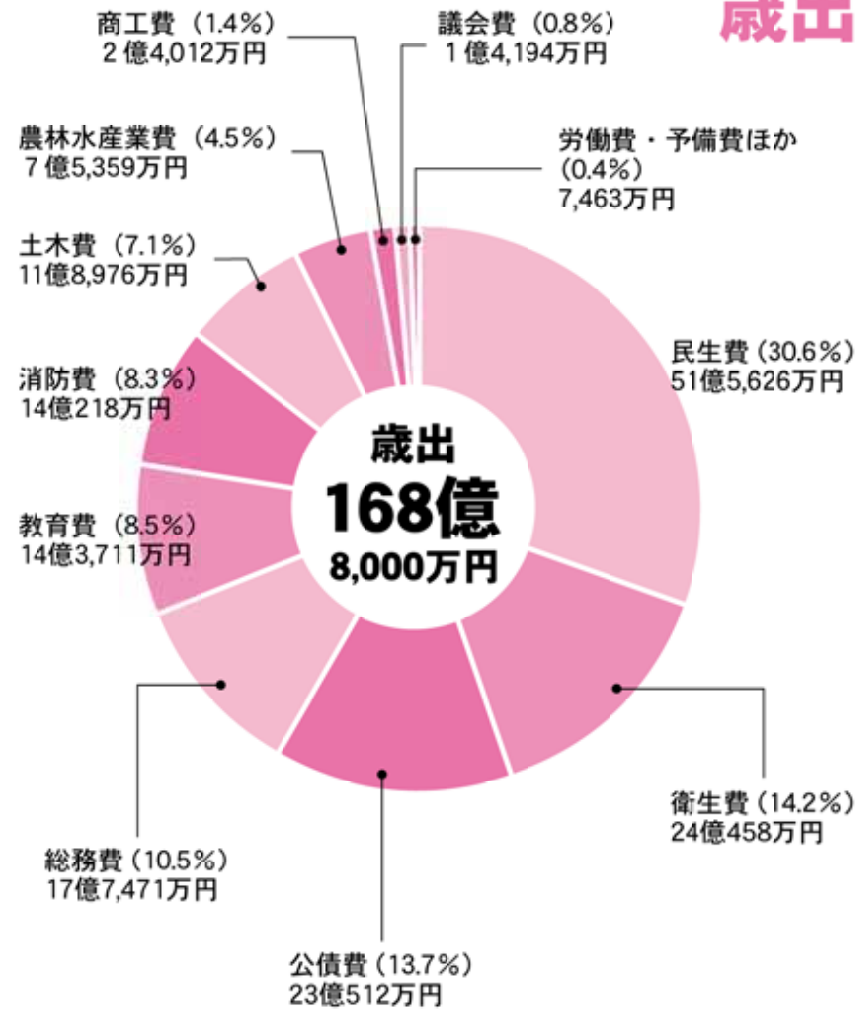
消防費は、相良消防本部の運営経費や防災マップの全戸配付、防災公園や津波避難タワーの設計業務、行政無線のデジタル化を実施し、市民の安全安心を図ります。

土木費は、避難路整備のほか、道路や橋りょうなどの維持修繕など、安全管理の面に重点を置きました。

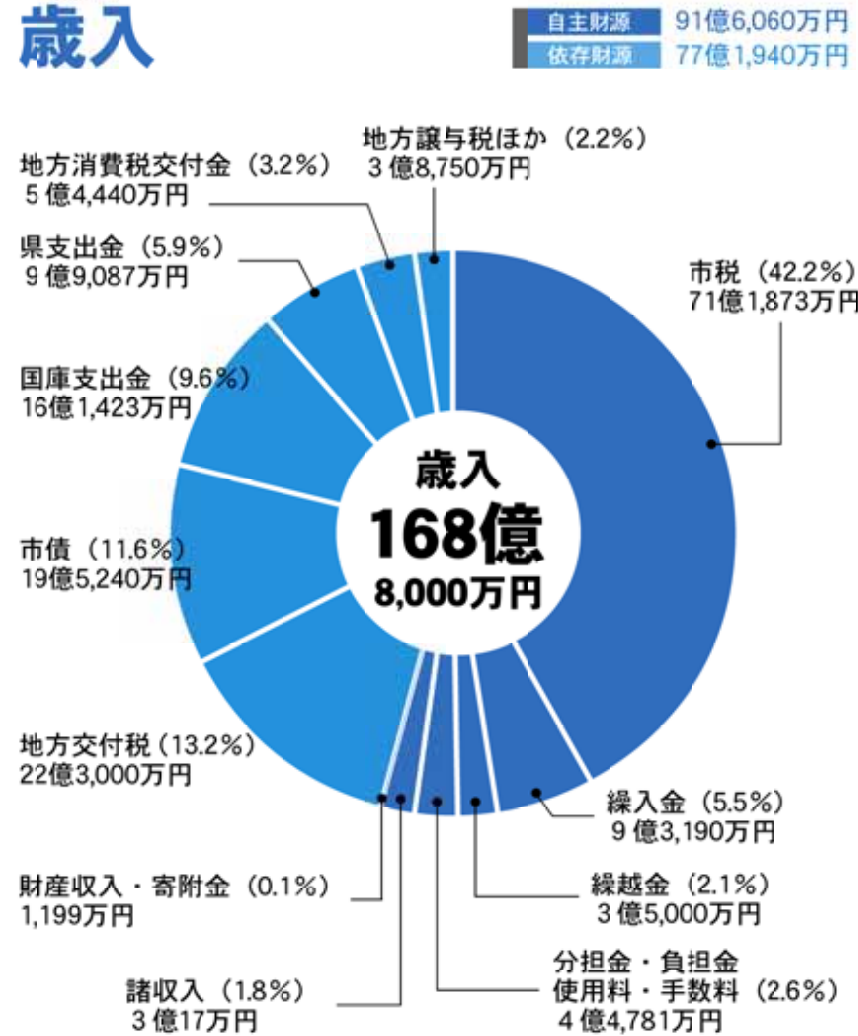
農林水産業費は、防霜ファンの更新や静岡牧之原茶のブランド力強化など茶業振興事業を実施します。

各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	168億8,000万円	△3.9%
特別会計	95億6,903万円	1.6%
国民健康保険	55億8,330万円	3.0%
後期高齢者医療	4億1,339万円	△2.2%
介護保険	35億6,071万円	0%
土地取得	4万円	△38.6%
農業集落排水事業	1,159万円	0.1%
企業会計	13億5,586万円	△6.0%
水道事業	13億5,586万円	△6.0%
<b>総合計</b>	<b>278億 490万円</b>	<b>△2.2%</b>

\*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計  
\*総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計



### 一般会計 歳入



相良消防庁舎建設や榛原文化センター会館棟、静波体育館の耐震補強工事を完了に伴い、対前年度比3・9%の減額、3年ぶりの平年度並み予算となりました。昨年度に引き続き、津波防災まちづくりを推進していきます。

## 一般会計当初予算 168億8千万円

# 津波防災まちづくりを推進

- 用語解説**
- 予算 「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分かれている。
- 一般会計は、市の行政運営の基本的な経費を管理する会計。特別会計は、特定の事業を行うための会計。企業会計は、民間企業と同様に独立採算で運営する会計。
- 歳入** 地方公共団体の会計年度における全ての収入
- ▼自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
  - ▼依存財源 国または県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
  - ▼市税 市に納められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
  - ▼繰入金 市の基金(貯金)などから一般会計へ入れるお金
  - ▼諸収入 延滞金や預金利息、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
  - ▼市債 国や金融機関などからの借入金(市の借金)。公共施設の整備や地方交付税の補完財源として借り入れる
  - ▼地方交付税 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- 歳出** 地方公共団体の会計年度における全ての支出
- ▼民生費 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
  - ▼衛生費 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
  - ▼公債費 市債の元金や利子を支払う経費
  - ▼消防費 常設消防(消防署の運営経費)、消防団活動の支援、防災対策のための経費
  - ▼総務費 行政全般の事務などに関する経費
  - ▼教育費 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
  - ▼土木費 道路や河川など社会資本を整備するための経費
  - ▼農林水産業費 農業振興のための支援や農業委員会の運営などのための経費
  - ▼商工費 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
  - ▼議会費 市議会を運営するための経費
  - ▼労働費 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
  - ▼災害復旧費 自然災害による被害を受けた施設などを復旧するための経費
  - ▼予備費 予算編成時には予期しなかった支出に対応するための費用